

平成26年度予算見積調書

課室名：就業支援課

担当名：障害者就業支援担当

内線：4536

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B90	障害者雇用拡大推進事業費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			戦略項目	04	雇用の安心	
						分野施策	020204	障害者の就労支援	
1 事業の概要 障害者の雇用を拡大するため、雇用の場の開拓と就労後の職場定着支援の強化を図る。 (背景) 平成25年4月から ・法定雇用率が現行の1.8%から2.0%に引き上げ ・障害者雇用の義務付け対象企業が増加 (従業員数50人～55人規模企業まで拡大) (1) 障害者雇用開拓・チャレンジ体験事業 39,730千円 (2) 障害者職場定着支援事業 32,475千円 (3) 障害者ジョブアセスメント促進事業 300千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓・チャレンジ体験事業 39,730千円 障害者雇用の経験がない企業で短期雇用体験を実施し、企業の障害者雇用に対する理解を深め雇用を促進する。 イ 障害者職場定着支援事業 32,475千円 企業や支援機関からの要請により障害者の職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者の職場定着を図る。 ウ 障害者ジョブアセスメント促進事業 300千円 職業評価支援ツールを使い、障害者一人ひとりの職業適性をきめ細かく評価することにより、雇用のミスマッチを解消し早期離職を防止する。 (2) 事業計画 ア 障害者雇用開拓・チャレンジ体験事業 短期雇用体験を企業に働きかける障害者雇用チャレンジ推進員6人を配置し、体験受入企業を開拓(年間250社) イ 障害者職場定着支援事業 ジョブコーチ6人を配置し、年間300人の職場定着支援を実施 ウ 障害者ジョブアセスメント事業 障害者就業・生活支援センターに配備した職業評価支援ツールにより、年間1,700件の職業評価を実施 (3) 事業効果 短期雇用体験による雇用の場のさらなる拡大と、離職防止の取組強化による障害者の職場定着の促進により県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、法定雇用率の早期達成を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターとの連携、管内事業所への雇用体験の働きかけなど、官民一体となった取組により障害者雇用の拡大を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額			繰入金						
決定額	72,505	39,730						32,775	6,756
前年額	79,261	39,980						39,281	